

歳入増に向け積極的な企業誘致を

答 企業誘致は重点施策なので推進していく



永松 孝信 議員

問 企業誘致に対する市の考えは。
市長 企業誘致は、重点施策の一つで、雇用の創出と税収拡大に向けて積極的に推進していく。また、市内の企業に対しては、設備投資や増設



積極的な企業誘致を

に対する支援を拡充する方向で工業振興促進条例の全面改正に向けて着手している。
問 行政と企業双方にメリットがある地域未来投資促進法の活用は。
商工観光課長 地域未来投資促進法は地域経済率引事業という付加価値の高いサービスや製品を生み出す成長分野に限られているので、重点区域を今後どう設定していくのが検討したい。

問 企業に対する優遇措置をどのように見直しているのか。
商工観光課長 今後は製造業以外に運送業、倉庫業、卸売業、研究開発施設、宿泊業等に拡大する方向で検討している。
問 企業誘致専門部署を設置しては。
商工観光課長 非常に有効ではないかと思うが、効率的な行政運営を行うために慎重な判断が必要である。全庁的な組織機構の見直しの中で検討していきたい。

財政健全化の取組みは



中富 正徳 議員

問 財政健全化の具体的な取組みは。
市長 行財政健全化方針および実施計画に沿って進める。効果が乏しいと思われる事業については徹底的に見直し、縮小・廃止を検討する。
財政課長 事務事業の整理・合理化を行う。またイベントや発行物、補助金等の見直しも検討する。行財政健全化実施計画では平成29年度から5年間で約13億6000万円の間で約13億6000万円の削減を見込んでいる。

副市長の人事は

問 市長就任から3か月が過ぎたが、副市長はどうするのか。
市長 3月議会の冒頭には提案できなかった。1名の配置とし、着任は4月からの予定。国へ財政健全化に詳しい人材の派遣をお願いしている。

問 2020年に本格的実施となる英語教育への

答 事業を徹底的に見直し縮小・廃止を検討する

取組みは。

学校教育課長

29年度は各小学校2名の英語担当教員の研修を実施した。

また、県の制度で配置される英語専科教員1名と増員したALT（外国語指導助手）3名の体制を考えている。さらに国の制度を活用し、英語専科教員1名の配置を要望している。



英語教育への取組みは